

## 【2018年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（上位）】

【基準】 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施している保険者のうち、合計点数が以下に該当する保険者

単一型健保組合：149点以上      総合型健保組合等：158点以上      共済組合：132点以上

【減算率】 0.281%

単一型健保組合（保険者数：14）		総合型健保組合等（保険者数：4）		共済組合（保険者数：1）	
KOA健康保険組合	189点	福岡県農協健康保険組合	174点	警察共済組合	140点
花王健康保険組合	179点	長野県機械金属健康保険組合	173点		
きらやか健康保険組合	174点	愛知県信用金庫健康保険組合	166点		
徳島銀行健康保険組合	174点	長野県農業協同組合健康保険組合	162点		
日本テキサスインスツルメンツ健康保険組合	171点				
南都銀行健康保険組合	171点				
山形銀行健康保険組合	169点				
大垣共立銀行健康保険組合	159点				
船場健康保険組合	155点				
FUJI健康保険組合	155点				
アコム健康保険組合	154点				
静岡新聞放送健康保険組合	153点				
北國銀行健康保険組合	152点				
独立行政法人都市再生機構健康保険組合	150点				

## 【2018年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（中位）】

【基準】 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施している保険者のうち、合計点数が以下に該当する保険者

単一型健保組合：105点以上149点未満      総合型健保組合：101点以上158点未満

共済組合：107点以上132点未満

【減算率】 0.150%

単一型健保組合（保険者数：74）	豊田自動織機健康保険組合	136点	十六銀行健康保険組合	124点
直江津電子健康保険組合	147点 ATグループ健康保険組合	136点	豊田合成健康保険組合	124点
大塚商会健康保険組合	145点 倉敷中央病院健康保険組合	136点	岡谷鋼機健康保険組合	124点
丸井健康保険組合	144点 ブラザー健康保険組合	135点	大和証券グループ健康保険組合	123点
東洋鋼鈑健康保険組合	144点 あおぞら銀行健康保険組合	134点	名古屋鉄道健康保険組合	123点
岐阜信用金庫健康保険組合	142点 大日本住友製薬健康保険組合	133点	仙台銀行健康保険組合	120点
スクロール健康保険組合	142点 雪の聖母会健康保険組合	133点	日本通運健康保険組合	120点
日新電機健康保険組合	142点 みちのく銀行健康保険組合	132点	電源開発健康保険組合	120点
筑波銀行健康保険組合	141点 安田日本興亜健康保険組合	132点	足利銀行健康保険組合	120点
三井精機工業健康保険組合	140点 アイシン健康保険組合	132点	豊島健康保険組合	120点
三菱マテリアル健康保険組合	140点 T&Dフィナンシャル生命健康保険組合	129点	大東建託健康保険組合	120点
ヤマトグループ健康保険組合	140点 明治安田生命健康保険組合	128点	山口フィナンシャルグループ健康保険組合	120点
ホトニクス・グループ健康保険組合	140点 リケン健康保険組合	128点	公庫関係健康保険組合	119点
中部電力健康保険組合	140点 岩谷産業健康保険組合	128点	日本新薬健康保険組合	119点
東邦銀行健康保険組合	138点 協和エクシオ健康保険組合	127点	富士ソフト健康保険組合	117点
矢崎化工健康保険組合	137点 北越銀行健康保険組合	127点	武田薬品健康保険組合	117点
阿波銀行健康保険組合	137点 日本ガイシ健康保険組合	127点	大同特殊鋼健康保険組合	116点
トッパングループ健康保険組合	136点 トヨタ自動車健康保険組合	127点	塩野義健康保険組合	116点
第一生命健康保険組合	136点 オリンパス健康保険組合	124点	不二越健康保険組合	115点
住友不動産販売健康保険組合	136点 フランスベッドグループ健康保険組合	124点	エプソン健康保険組合	115点

## 【2018年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（中位）】

【基準】 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施している保険者のうち、合計点数が以下に該当する保険者

単一型健保組合：105点以上149点未満      総合型健保組合：101点以上158点未満

共済組合：107点以上132点未満

【減算率】 0.150%

単一型健康保険組合（保険者数：74）	総合型健康保険組合等（保険者数：9）	共済組合（保険者数：6）
ユニーグループ健康保険組合	115点 愛知県農協健康保険組合	140点 宮崎県市町村職員共済組合 130点
ワールド健康保険組合	115点 愛鉄連健康保険組合	136点 東京都市町村職員共済組合 128点
リンナイ健康保険組合	114点 トヨタ関連部品健康保険組合	133点 厚生労働省共済組合 124点
トヨタ紡織健康保険組合	113点 東京都信用金庫健康保険組合	132点 大分県市町村職員共済組合 124点
保土谷化学健康保険組合	112点 滋賀県農協健康保険組合	126点 高知県市町村職員共済組合 107点
関東いすゞ健康保険組合	112点 しんくみ東海北陸健康保険組合	123点 北九州市職員共済組合 107点
トヨタ車体健康保険組合	112点 京都府農協健康保険組合	116点
読売健康保険組合	111点 経済団体健康保険組合	114点
鹿児島銀行健康保険組合	111点 熊本県自動車販売店健康保険組合	101点
日本ケミコン健康保険組合	110点	
カゴメ健康保険組合	110点	
東海放送健康保険組合	108点	
ワイジェイカード健康保険組合	108点	
京セラ健康保険組合	106点	
熊本銀行健康保険組合	106点	

## 【2018年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（下位）】

【基準】 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施している保険者のうち、合計点数が以下に該当する保険者

単一型健保組合：105点未満      総合型健保組合：101点未満      共済組合：107点未満

【減算率】 0.075%

単一型健保組合（保険者数：15）		総合型健保組合等（保険者数：3）		共済組合（保険者数：2）	
武蔵野銀行健康保険組合	103点	兵庫県信用金庫健康保険組合	91点	三重県市町村職員共済組合	106点
大倉工業健康保険組合	103点	全国労働金庫健康保険組合	90点	岡山県市町村職員共済組合	103点
会津中央健康保険組合	100点	鹿児島県信用金庫健康保険組合	83点		
首都高速道路健康保険組合	99点				
日本旅行健康保険組合	99点				
三菱瓦斯化学健康保険組合	98点				
シチズン健康保険組合	95点				
品川リフラクトリーズ健康保険組合	95点				
三保造船健康保険組合	93点				
イズミグループ健康保険組合	92点				
ドッドウェル健康保険組合	91点				
倉紡健康保険組合	87点				
セディナ健康保険組合	86点				
新潟トヨタ自動車健康保険組合	81点				
サカイ健康保険組合	78点				

# 保険者機能の総合評価の指標の達成状況(2018年度実績)

黄色:達成率80%以上 青色:達成率20%未満

総合評価の項目		重点項目	配点	単一健保 (n=1,128)		総合健保、私学共済、全国土木建築 国保(n=259)		共済組合 (n=84)	
<b>大項目1 特定健診・特定保健指導の実施(法定の義務)</b>									
①-1	保険者種別毎の目標値達成	○	65	28組合	2.5%	4組合	1.5%	0組合	0.0%
①-2	保険者種別毎の目標値達成	○	60	3組合	0.3%	1組合	0.4%	0組合	0.0%
①-3	実施率が上位	○	30	90組合	8.0%	13組合	5.0%	9組合	10.7%
②-1	特定健診の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より10ポイント以上上昇	—	20	26組合	2.3%	4組合	1.5%	2組合	2.4%
②-2	特定健診の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より5ポイント以上上昇	—	10	59組合	5.2%	12組合	4.6%	1組合	1.2%
③-1	特定保健指導の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より10ポイント以上上昇	—	20	143組合	12.7%	9組合	3.5%	2組合	2.4%
③-2	特定保健指導の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より5ポイント以上上昇	—	10	134組合	11.9%	24組合	9.3%	16組合	19.0%
<b>大項目2 要医療の者への受診勧奨・糖尿病等の重症化予防</b>									
①	個別に受診勧奨	○	4	801組合	71.0%	199組合	76.8%	62組合	73.8%
②	受診の確認	○	4	728組合	64.5%	176組合	68.0%	53組合	63.1%
③	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組	○	4	783組合	69.4%	202組合	78.0%	41組合	48.8%
④-1	特定保健指導の対象者割合の減少-前年度の該当者割合が前々年度より3ポイント減少	—	10	63組合	5.6%	14組合	5.4%	1組合	1.2%
④-2	特定保健指導の対象者割合の減少-前年度の該当者割合が前々年度より1.5ポイント減少	—	5	76組合	6.7%	5組合	1.9%	3組合	3.6%
<b>大項目3 加入者への分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の連携・分析</b>									
①	情報提供の際にICTを活用 (提供ツールとしてのICT活用、ICTを活用して作成した個別性の高い情報のいずれでも可)	○	5	870組合	77.1%	198組合	76.4%	36組合	42.9%
②	対面での健診結果の情報提供	○	4	922組合	81.7%	221組合	85.3%	46組合	54.8%
③	特定健診データの保険者間の連携①(退職者へのデータの提供、提供されたデータの活用)	○	5	332組合	29.4%	78組合	30.1%	66組合	78.6%
④	特定健診データの保険者間の連携②(保険者共同での特定健診データの活用・分析)	○	4	126組合	11.2%	44組合	17.0%	34組合	40.5%

# 保険者機能の総合評価の指標の達成状況(2018年度実績)

総合評価の項目	重点項目	配点	単一健保 (n=1,128)		総合健保、私学共済、全国土木建築 国保(n=259)		共済組合 (n=84)	
<b>大項目4 後発医薬品の使用促進</b>								
① 後発医薬品の希望カード等の配布	○	4	712組合	63.1%	189組合	73.0%	83組合	98.8%
② 後発医薬品差額通知の実施	○	4	800組合	70.9%	218組合	84.2%	82組合	97.6%
③ 効果の確認	○	4	566組合	50.2%	168組合	64.9%	62組合	73.8%
④-1 後発医薬品の使用割合が高い-使用割合が80%以上	—	5	67組合	5.9%	5組合	1.9%	5組合	6.0%
④-2 後発医薬品の使用割合が高い-使用割合が70%以上	—	3	991組合	87.9%	252組合	97.3%	74組合	88.1%
⑤-1 後発医薬品の使用割合の上昇幅-前年度より10ポイント以上上昇	—	5	11組合	1.0%	0組合	0.0%	0組合	0.0%
⑤-2 後発医薬品の使用割合の上昇幅-前年度より5ポイント以上上昇	—	3	223組合	19.8%	24組合	9.3%	7組合	8.3%
<b>大項目5 がん検診・歯科健診等（人間ドックによる実施を含む）</b>								
① がん検診の実施	○	4	1015組合	90.0%	231組合	89.2%	77組合	91.7%
② がん検診：受診の確認		4	468組合	41.5%	105組合	40.5%	24組合	28.6%
③ 市町村が実施するがん検診の受診勧奨	○	4	178組合	15.8%	40組合	15.4%	18組合	21.4%
④ 歯科健診：健診受診者の把握	○	4	414組合	36.7%	55組合	21.2%	47組合	56.0%
⑤ 歯科保健指導	○	4	237組合	21.0%	41組合	15.8%	27組合	32.1%
⑥ 歯科受診勧奨	○	4	200組合	17.7%	36組合	13.9%	18組合	21.4%
⑦ 予防接種の実施		4	763組合	67.6%	196組合	75.7%	61組合	72.6%
<b>大項目6 加入者に向けた健康づくりの働きかけ（健康教室による実施を含む）、個人へのインセンティブの提供</b>								
① 運動習慣	○	4	816組合	72.3%	191組合	73.7%	72組合	85.7%
② 食生活の改善	○	4	593組合	52.6%	126組合	48.6%	56組合	66.7%
③ こころの健康づくり	○	4	597組合	52.9%	143組合	55.2%	75組合	89.3%
④ 喫煙対策事業	○	5	621組合	55.1%	143組合	55.2%	44組合	52.4%
⑤ インセンティブを活用した事業の実施	○	4	732組合	64.9%	166組合	64.1%	37組合	44.0%
<b>大項目7 事業主との連携、被扶養者への健診・保健指導の働きかけ</b>								
① 産業医・産業保健師との連携	○	4	734組合	65.1%	95組合	36.7%	35組合	41.7%
② 健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施	○	4	1089組合	96.5%	248組合	95.8%	51組合	60.7%
③ 就業時間内の特定保健指導の実施の配慮	○	4	882組合	78.2%	181組合	69.9%	70組合	83.3%
④ 退職後の健康管理の働きかけ	○	4	141組合	12.5%	14組合	5.4%	41組合	48.8%
⑤ 被扶養者への特定健診の実施	○	4	154組合	13.7%	2組合	0.8%	1組合	1.2%
⑥ 被扶養者への特定保健指導の実施	○	4	58組合	5.1%	3組合	1.2%	1組合	1.2%

# 保険者機能の総合評価の指標の達成状況(2018年度実績)

○加算組合は、特定健診・保健指導以外の取組においても実施割合が低い傾向にある。  
 ○減算組合は、大項目7-①「産業医・産業保健師との連携」および大項目7-③「就業時間内の特定保健指導の実施の配慮」の実施割合が高く、事業主との連携が特定健診・特定保健指導の実施率向上に寄与していると考えられる。

黄色:達成率80%以上 青色:達成率20%未満

総合評価の項目		重点項目	配点	加算組合 (n=106)		減算組合 (n=128)	
<b>大項目1 特定健診・特定保健指導の実施(法定の義務)</b>							
①-1	保険者種別毎の目標値達成	○	65	0組合	0.0%	28組合	21.9%
①-2	保険者種別毎の目標値達成	○	60	0組合	0.0%	4組合	3.1%
①-3	実施率が上位	○	30	0組合	0.0%	96組合	75.0%
②-1	特定健診の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より10ポイント以上上昇	-	20	10組合	9.4%	0組合	0.0%
②-2	特定健診の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より5ポイント以上上昇	-	10	13組合	12.3%	0組合	0.0%
③-1	特定保健指導の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より10ポイント以上上昇	-	20	1組合	0.9%	0組合	0.0%
③-2	特定保健指導の実施率の上昇幅-前年度の実施率が[目標値×0.9]未満で、前々年度より5ポイント以上上昇	-	10	2組合	1.9%	0組合	0.0%
<b>大項目2 要医療の者への受診勧奨・糖尿病等の重症化予防</b>							
①	個別に受診勧奨	○	4	58組合	54.7%	125組合	97.7%
②	受診の確認		4	49組合	46.2%	121組合	94.5%
③	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組	○	4	52組合	49.1%	118組合	92.2%
④-1	特定保健指導の対象者割合の減少-前年度の該当者割合が前々年度より3ポイント減少	-	10	6組合	5.7%	6組合	4.7%
④-2	特定保健指導の対象者割合の減少-前年度の該当者割合が前々年度より1.5ポイント減少	-	5	10組合	9.4%	6組合	4.7%
<b>大項目3 加入者への分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の連携・分析</b>							
①	情報提供の際にICTを活用 (提供ツールとしてのICT活用、ICTを活用して作成した個別性の高い情報のいずれでも可)	○	5	74組合	69.8%	124組合	96.9%
②	対面での健診結果の情報提供		4	81組合	76.4%	120組合	93.8%
③	特定健診データの保険者間の連携①(退職者へのデータの提供、提供されたデータの活用)	○	5	21組合	19.8%	77組合	60.2%
④	特定健診データの保険者間の連携②(保険者共同での特定健診データの活用・分析)		4	7組合	6.6%	42組合	32.8%



# 保険者機能の総合評価の指標の達成状況(2018年度実績)

総合評価の項目	重点項目	配点	加算組合 (n=106)		減算組合 (n=128)	
<b>大項目4 後発医薬品の使用促進</b>						
① 後発医薬品の希望カード等の配布	○	4	63組合	59.4%	115組合	89.8%
② 後発医薬品差額通知の実施	○	4	66組合	62.3%	110組合	85.9%
③ 効果の確認	○	4	49組合	46.2%	91組合	71.1%
④-1 後発医薬品の使用割合が高い-使用割合が80%以上	—	5	5組合	4.7%	8組合	6.3%
④-2 後発医薬品の使用割合が高い-使用割合が70%以上	—	3	97組合	91.5%	113組合	88.3%
⑤-1 後発医薬品の使用割合の上昇幅-前年度より10ポイント以上上昇	—	5	2組合	1.9%	0組合	0.0%
⑤-2 後発医薬品の使用割合の上昇幅-前年度より5ポイント以上上昇	—	3	23組合	21.7%	15組合	11.7%
<b>大項目5 がん検診・歯科健診等（人間ドックによる実施を含む）</b>						
① がん検診の実施	○	4	85組合	80.2%	127組合	99.2%
② がん検診：受診の確認		4	26組合	24.5%	96組合	75.0%
③ 市町村が実施するがん検診の受診勧奨	○	4	9組合	8.5%	46組合	35.9%
④ 歯科健診：健診受診者の把握	○	4	14組合	13.2%	75組合	58.6%
⑤ 歯科保健指導	○	4	13組合	12.3%	62組合	48.4%
⑥ 歯科受診勧奨	○	4	8組合	7.5%	53組合	41.4%
⑦ 予防接種の実施		4	69組合	65.1%	107組合	83.6%
<b>大項目6 加入者に向けた健康づくりの働きかけ（健康教室による実施を含む）、個人へのインセンティブの提供</b>						
① 運動習慣	○	4	61組合	57.5%	119組合	93.0%
② 食生活の改善	○	4	39組合	36.8%	97組合	75.8%
③ こころの健康づくり	○	4	48組合	45.3%	93組合	72.7%
④ 喫煙対策事業	○	5	40組合	37.7%	105組合	82.0%
⑤ インセンティブを活用した事業の実施	○	4	45組合	42.5%	102組合	79.7%
<b>大項目7 事業主との連携、被扶養者への健診・保健指導の働きかけ</b>						
① 産業医・産業保健師との連携	○	4	48組合	45.3%	105組合	82.0%
② 健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施	○	4	96組合	90.6%	126組合	98.4%
③ 就業時間内の特定保健指導の実施の配慮	○	4	58組合	54.7%	124組合	96.9%
④ 退職後の健康管理の働きかけ	○	4	7組合	6.6%	44組合	34.4%
⑤ 被扶養者への特定健診の実施	○	4	3組合	2.8%	46組合	35.9%
⑥ 被扶養者への特定保健指導の実施	○	4	0組合	0.0%	31組合	24.2%